

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円・%()内は構成比)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内 業務 部門	流動性預金	409,166 (34.77)	369,426 (32.11)	420,413 (35.28)	372,210 (32.92)
	うち有利息預金	371,562	345,280	323,617	344,867
	定期性預金	753,563 (64.04)	775,426 (67.39)	759,878 (63.77)	753,360 (66.64)
	うち固定自由金利定期預金	741,356	762,708	744,572	739,662
	うち変動自由金利定期預金	29	34	21	24
	その他	11,996 (1.02)	5,394 (0.47)	11,217 (0.94)	4,957 (0.44)
	計	1,174,726 (99.83)	1,150,247 (99.97)	1,191,509 (100.00)	1,130,528 (100.00)
譲渡性預金	2,000 (0.17)	383 (0.03)	—	613	
合計	1,176,726 (100.00)	1,150,630 (100.00)	1,191,509 (100.00)	1,134,142 (100.00)	
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	18,297	18,531	2,866	3,779
	計	18,297	18,531	2,866	3,779
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	18,297	18,531	2,866	3,779	
総合計	1,195,024	1,169,161	1,194,375	1,134,921	

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4.()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3 か 月 未 満	144,198	144,146	0	47,340	47,340	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	85,069	85,069	0	28,512	28,512	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満	181,935	181,913	22	271,452	271,435	17
1 年 以 上 2 年 未 満	56,683	56,679	4	3,997	3,997	0
2 年 以 上 3 年 未 満	82,802	82,801	1	23,415	23,411	3
3 年 以 上	150,424	150,424	—	330,162	330,162	0
合計	701,114	701,032	29	704,881	704,860	21

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別預金残高構成の推移

(単位:百万円・%()内は構成比)

		平成16年3月31日		平成17年3月31日	
個	人	848,357	(71.11)	853,748	(71.48)
法	人	277,426	(23.25)	281,711	(23.59)
そ	の	67,241	(5.64)	58,916	(4.93)
合	計	1,193,024	(100.00)	1,194,375	(100.00)

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
残 高	10,309	10,074

1店舗当たり預金

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
営 業 店 舗 数		
国 内 店	77店	74店
海 外 店	—	—
合 計	77店	74店
1 店 舗 当 た り 預 金 額		
国 内 店	15,493	16,140
海 外 店	—	—
合 計	15,493	16,140

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり預金

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
従 業 員 数		
国 内 店	1,251人	1,155人
海 外 店	—	—
合 計	1,251人	1,155人
従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
国 内 店	955	1,034
海 外 店	—	—
合 計	955	1,034

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成16年3月期		平成17年3月期		
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内	貸出金	手形貸付	196,862	182,876	176,270	170,324
		証書貸付	762,427	753,798	760,637	753,800
		当座貸越	43,575	37,713	44,071	37,828
		割引手形	15,119	15,132	14,300	13,498
	合計	1,017,984	989,520	995,278	975,451	
国際	貸出金	手形貸付	5,814	8,650	2,465	3,429
		証書貸付	—	—	—	—
		当座貸越	—	—	—	—
		割引手形	—	—	—	—
	合計	5,814	8,650	2,465	3,429	
合計	貸出金	手形貸付	202,676	191,526	178,735	173,753
		証書貸付	762,427	753,798	760,637	753,800
		当座貸越	43,575	37,713	44,071	37,828
		割引手形	15,119	15,132	14,300	13,498
	合計	1,023,798	998,171	997,743	978,881	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	234,239			187,013		
1年超3年以下	76,645	50,406	26,239	79,648	44,449	35,198
3年超5年以下	109,223	71,522	37,701	101,903	67,575	34,328
5年超7年以下	63,926	56,786	7,140	78,841	52,940	25,900
7年超	494,316	445,506	48,809	487,865	410,816	77,049
期間の定めのないもの	45,445	175	45,270	62,472	23,829	38,642
合計	1,023,798			997,744		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	506,894	49.51	500,943	49.79
運転資金	516,904	50.49	496,801	50.21
合計	1,023,798	100.00	997,744	100.00

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	93,126	1,023,798	100.00	89,969	997,744	
製造業	1,222	61,635	6.02	1,165	59,213	5.93
農業	736	7,989	0.78	715	7,803	0.78
林業	34	405	0.04	34	406	0.04
漁業	233	6,277	0.61	228	6,250	0.63
鉱業	19	3,514	0.34	19	2,988	0.30
建設業	2,957	109,676	10.71	2,772	94,268	9.45
電気・ガス・熱供給・水道業	128	1,230	0.12	123	1,240	0.12
運輸・通信業	416	19,205	1.88	410	18,717	1.88
卸売・小売業	3,090	124,783	12.19	2,871	116,964	11.72
金融・保険業	108	51,096	4.99	106	51,399	5.15
不動産業	1,105	110,698	10.81	1,291	124,354	12.46
サービス業	4,973	243,416	23.78	4,850	247,315	24.79
地方公共団体	42	4,803	0.47	40	7,440	0.75
その他	78,063	279,062	27.26	75,345	259,378	26.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	93,126	1,023,798		89,969	997,744	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円 ()内は構成比)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
総貸出金残高	93,126	89,969
貸出先数	1,023,798	997,744
中小企業等貸出金残高	93,025 (99.89%)	89,864 (99.88%)
貸出先数	964,615 (94.21%)	940,001 (94.21%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	5,388	9,871
債権	28,382	21,975
商不	—	—
動の	361,346	353,769
その他	—	—
計	395,116	385,615
保証	280,634	269,216
信用	348,048	342,913
合計	1,023,798	997,744
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	46	48
債権	443	450
商不	—	—
動の	11,953	9,808
その他	97	—
計	12,539	10,306
保証	861	885
信用	13,011	11,114
合計	26,413	22,305

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金等明細表

(単位:百万円)

	平成 16年3月期					平成 17年3月期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4,850	7,593	—	4,850	7,593	7,593	7,314	—	7,593	7,314	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	14,515	15,701	8,058	6,457	15,701	15,701	12,301	5,870	9,831	12,301	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
債権売却損失引当金	491	—	491	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額

用語のご説明 【債権売却損失引当金】

(株)共同債権買取機構に売却した債権の中で、将来にわたって発生する可能性が高い二次口ス見込額を引当てたものです。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成 16年3月期	平成 17年3月期
償 却 額	39	5

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成 16年3月31日		平成 17年3月31日	
	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	10,489	14,338	9,676	13,655
延滞債権額	78,794	80,189	58,865	60,328
3ヵ月以上延滞債権額	41	41	48	48
貸出条件緩和債権額	27,121	24,631	21,173	21,173
合 計	116,447	119,251	89,763	95,206

用語のご説明 【破綻先債権】

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

【延滞債権】

未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

【3ヵ月以上延滞債権】

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

【貸出条件緩和債権】

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。(単位:百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	34,648	40,328	29,890	35,719
危険債権 (b)	57,199	57,262	40,720	40,781
要管理債権 (c)	27,163	24,673	21,222	21,222
小計 (d)=(a)+(b)+(c)	119,012	122,264	91,834	97,723
与信債権に占める割合 (d)/(f)	11.31%	11.60%	8.99%	9.53%
正常債権 (e)	932,405	931,137	929,496	926,977
与信債権合計 (f)=(d)+(e)	1,051,417	1,053,401	1,021,330	1,024,700

(注) 金融再生法に基づく資産査定額は平成11年度より開示しています。

用語の説明 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

【危険債権】

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

【要管理債権】

要管理債権とは、3月上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

【正常債権】

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
住宅ローン	171,620	161,534
消費者ローン	36,272	34,019
合計	207,892	195,553

1店舗当たり貸出金

(単位:百万円)

			平成16年3月31日	平成17年3月31日
営業店舗数	国内	店	77店	74店
	海外	店	—	—
	合計	店	77店	74店
1店舗当たり貸出金	国内	店	13,296	13,483
	海外	店	—	—
	合計	店	13,296	13,483

(注) 店舗数に出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金

(単位:百万円)

			平成16年3月31日	平成17年3月31日
従業員数	国内	店	1,251人	1,155
	海外	店	—	—
	合計	店	1,251人	1,155
従業員1人当たり貸出金	国内	店	818	863
	海外	店	—	—
	合計	店	818	863

(注) 従業員数は「預金業務・従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しています。

有価証券残高

(単位:百万円)

		平成16年3月期		平成17年3月期		
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内業務部門	有価証券	国債	70,292	84,482	73,163	70,218
		地方債	—	—	—	13
		社債	42,981	41,924	42,692	41,678
		株式	18,884	19,076	19,954	17,405
		その他の証券	2,724	3,284	3,916	3,197
		うち外国債券				
		うち外国株式				
	合計	134,883	148,767	139,727	132,513	
国際業務部門	有価証券	国債	—	—	—	—
		地方債	—	—	—	—
		社債	—	—	—	—
		株式	—	—	—	—
		その他の証券	5,067	4,602	7,045	5,656
		うち外国債券	5,067	4,602	7,045	5,656
		うち外国株式	—	—	—	—
	合計	5,067	4,602	7,045	5,656	
合計	有価証券	国債	70,292	84,482	73,163	70,218
		地方債	—	—	—	13
		社債	42,981	41,924	42,692	41,678
		株式	18,884	19,076	19,954	17,405
		その他の証券	7,792	7,887	10,961	8,853
		うち外国債券	5,067	4,602	7,045	5,656
		うち外国株式	—	—	—	—
	合計	139,951	153,370	146,772	138,170	

(注) 1.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成16年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1年以下	3,572	—	7,299		—	—		—
1年超3年以下	19,308	—	11,631		1,658	1,567		—
3年超5年以下	22,524	—	18,135		72	—		—
5年超7年以下	11,642	—	2,133		1,023	1,000		—
7年超10年以下	470	—	781		1,000	1,000		—
10年超	12,774	—	3,000		1,695	1,500		—
期間の定めのないもの	—	—	—	18,884	2,342	—	—	—
合計	70,292	—	42,981	18,884	7,792	5,067	—	—

	平成17年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1年以下	19,180	—	4,047		—	—		—
1年超3年以下	12,128	—	17,821		1,763	1,545		—
3年超5年以下	28,122	—	15,188		326	—		—
5年超7年以下	—	—	821		1,000	1,000		—
7年超10年以下	72	—	813		3,400	3,000		—
10年超	13,660	—	4,000		1,699	1,500		—
期間の定めのないもの	—	—	—	19,954	2,772	—	—	—
合計	73,163	—	42,692	19,954	10,962	7,045	—	—

公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	3,006	2,252
地方債・政保債	1,580	2,040
合計	4,586	4,292

(額面)

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	544	499
地方債・政保債	—	—
合計	544	499
投資信託	6,255	6,633

有価証券の時価等関係

●有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,028	4,934	△93	49	142	5,885	5,930	45	61	16
その他	5,067	4,858	△209	28	237	7,045	6,856	△188	34	223
合計	10,095	9,792	△303	77	380	12,930	12,786	△143	96	240

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,564	17,099	1,535	2,538	1,003	15,254	18,141	2,886	3,554	668
債券	107,710	107,246	△463	140	604	108,379	108,871	491	523	31
国債	70,808	70,292	△515	16	532	72,894	73,163	268	295	26
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	36,901	36,953	51	124	72	35,484	35,707	223	228	4
その他	2,784	2,724	△59	125	185	3,919	3,916	△2	129	132
合計	126,058	127,070	1,011	2,804	1,792	127,553	130,929	3,376	4,207	831

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
満期保有目的の債券 非公募債	1,000	1,100
その他有価証券 非上場株式	1,155	1,183
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	629	629

●金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,995	△1	3,996	△6

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
評価差額	1,011	3,376
その他有価証券	1,011	3,376
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	408	1,363
その他有価証券評価差額金	602	2,012

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	353	1,239
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	353	1,239

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	8	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	8	0

内国為替取扱高

(金額単位:百万円 口数単位:千口)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,307	2,015,209	3,750	2,233,628
	各地より受けた分	3,666	2,063,026	4,594	2,319,681
代金取立	各地へ向けた分	129	139,950	120	130,858
	各地より受けた分	142	146,536	134	140,353

外国為替取扱高

(金額単位:百万米ドル)

		平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替	売渡為替	1,417	443
	買入為替	1	2
被仕向為替	支払為替	1,371	493
	取立為替	4	3
合計		2,795	942

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
外貨建資産残高	58	26

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	外国為替売買益		
	商品有価証券売買益	0	0
	国債等債券売却益	120	94
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	187	40
	その他の	—	1,492
	合計	308	1,628
国際業務部門	外国為替売買益	44	38
	商品有価証券売買益	—	—
	国債等債券売却益	—	—
	国債等債券償還益	—	—
	その他の	—	—
	合計	44	38
合計	外国為替売買益	44	38
	商品有価証券売買益	0	0
	国債等債券売却益	120	94
	国債等債券償還益	—	—
	金融派生商品収益	187	40
	その他の	—	1,492
	合計	352	1,667

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、債券オプション取引です。

(2)取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理(いわゆるALM)に活用するために金利スワップ取引を利用しています。

また、当行が保有する有価証券に係る価格変動リスクの回避および収益の獲得を目的とし、債券先物取引、債券オプション取引等のデリバティブ取引も利用しています。

(3)各種リスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引には、市場リスクおよび信用リスクを有しています。

市場リスクについては、殆どがヘッジ目的のデリバティブ取引であり、リスク量は極めて限られたものとなっています。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えています。

(4)リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規定に基づき行っています。

規定には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況は業務管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告しています。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	417	—	△0	0	—	—	—	—
	うち米ドル	417	—	△0	0	107	—	△1	△1
	英ポンド	—	—	—	—	—	—	—	—
	独マルク	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引

平成16年3月期および平成17年3月期とも該当ありません。

(4)債券関連取引

平成16年3月期および平成17年3月期とも契約額等の期末残高はありません。

(5)商品関連取引

平成16年3月期および平成17年3月期とも該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

平成16年3月期および平成17年3月期とも該当ありません。